

# 平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	産業創出課医療関連産業集積推進室

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- 医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援をはじめ、医療機器産業の振興の中核を担う団体としての役割を果たすべく各種事業を実施した。
- 一方、平成29年度は、指定管理者である「ふくしま医療機器開発支援センター」について、収支計画の見込み相違等により、県と協議を実施し、指定管理料を増額していただくとともに、補正予算を編成した。
- その中で、将来に向け同センターの運営が円滑に行われるよう、有識者会議を複数回開催し、同会議で寄せられた意見・提案等を反映させ、平成30年度～平成32年度の収支計画が盛り込まれた「経営改善計画」を策定した（平成30年3月）。
- 今後は、経営改善計画を踏まえ、同センターの更なる利用促進と経営安定化に向けた取組を強化するとともに、職員の技術力と専門性の向上に努め、各種事業を推進していく。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 国に評議員（経済産業省、厚生労働省）を務めていただいているほか、毎週経済産業省及び福島県立医科大学と情報共有の場を設けることにより、最新の医療機器産業の動向等を把握している。
- また、「福島県医療福祉機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」等を通じて、企業等から直接の声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、「ふくしま医療機器開発支援センター」や各種事業の運営に反映させている。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 平成29年度の収支差額は約3,200千円のマイナスとなっているが、これは「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理料について、当初は280,000千円であったところ、センターの経営状況を踏まえ、約600,000千円に増額していただいたが、事業収益の上振れや経費削減に努めたことにより、県との協議の結果、最終的に指定管理料を約499,500千円に減額したことによるもの。
- ただし、他事業の収益及び平成28年度からの繰越金により、機構全体の正味財産期末残高は約41,500千円のプラスとなっている。
- なお、財団設立から間がなく、かつ県の医療機器関連産業振興施策を担う団体としての性格上、収入のほとんどを補助金や委託料が占めている（補助金等依存率91.9%）。

#### 2 サービス向上策の評価

- 顧客ニーズに応え良質なサービスを提供することを目指し、平成30年2月にISO/IEC 17025の認証を取得したほか、平成30年度中にGLP施設適合及びAAALAC認証取得すべく準備を進めている。
- また、施設利用者に対するアンケート評価を実施し、サービスの向上に努めたほか、「ふくしま医療機器開発支援センター」ホームページ及びプロモーションビデオのリニューアルを行い、同センターの理解及び利用促進を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療の安全確保と医療機器産業の発展に貢献するために設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

県からの補助又は委託を受けて実施した医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまの開催においては、会員企業から年会費を徴収することに変更したことに伴う参画企業数の減少や、ふくしま医療機器開発支援センターの開所に併せて開催した平成 28 年度より出展企業の減少などはみられたが、より企業の事業化に繋がるプログラムへの変更等が進み、県内の医療関連産業の集積に寄与している。

また、昨年度に引き続き県内自治体や学会等から、医療関連産業の集積、振興に繋がる事業の受託や、新たに県内企業の ASEAN 地域への販路拡大を支援する事業の受託、医療・介護ロボットの普及・利用促進に繋がる事業の受託、人材育成事業の受託など、多くの事業を実施している。

さらに、業務の中心となるふくしま医療機器開発支援センターの管理運営においては、平成 29 年度、当初計画との見込相違が発覚したため、外部有識者等からの意見・提案等を反映させた経営改善計画を策定し、センターの更なる利用促進と経営安定化に向けた取組を実施している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

当該法人では、評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学との連携を進め、情報の把握に努めている。

医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなどを通じ、直接企業等からの意見を聞き、ニーズの把握とセンターの運営に繋げていく必要がある。

**視点 2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

現在の収入は、財団が県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、県からの補助金や委託事業が大部分を占めている。

平成 29 年度の収支差額については、ふくしま医療機器開発支援センターの収支計画の見込相違があったため、指定管理料の増額を行ったが、財団全体としては 3,236 千円のマイナスとなった。

しかし、平成 28 年度からの繰越金により、正味財産期末残高は 41,578 千円のプラスとなっている。

なお、職員の給与等人件費については、県の規定に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

2 サービス向上策の評価

業務の中心となっているセンターの管理運営において、顧客ニーズが高い認証の早期取得に向けた準備を進めている。

また、施設利用者に対するアンケートを実施することより、サービス業としての意識を高めサービスの向上に努めているほか、ホームページやプロモーションビデオを利用した広報、利用促進を行っている。

今後、センターの早期の経営安定化に向け、更なる利用促進を図る必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：各種認証の確実な取得  
広報・営業活動の強化  
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施

- 各種認証取得について、ISO/IEC17025については平成30年2月に認証を取得済み。GLP施設適合及びAAALACについても、平成30年度中に取得すべく準備を進めている。
- なお、GLPについては、平成30年3月に申請書を提出し、適合検査が同10月に予定されているほか、AAALACについても同7月末までに申請書を提出し、同11月に本審査が実施される予定となっている。
- 広報・営業活動の強化については、平成29年度に「ふくしま医療機器開発支援センター」ホームページ及びプロモーションビデオのリニューアルを行い、同センターの理解及び利用促進を図ったほか、平成30年度より営業企画部及び学学連携室を新設し、営業専任担当を配置する等により営業活動の強化を図っている。
- 職員の研修及び教育訓練については、試験機関職員としてのスキルアップを図るため、外部研修メニューのリストアップし計画的に受講を進めているほか、GLP省令研修を9月末まで毎週実施している。また、関係機関と連携した人材育成として、自治医科大学と協定を締結し、同大学にて技術研修を実施している。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 3 : 課題への対応状況**

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

震災後の新設法人のため、特になし。

**個別課題 : 各種認証の確実な取得  
広報・営業活動の強化  
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施**

ふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託において、取得を義務付けている 3 認証のうち、ISO については平成 30 年 2 月に取得をしたが、まだ取得できていない GLP、AAALAC については、平成 30 年度中の確実な取得に向けた取組が必要となる。

また、平成 30 年度より、センター内において営業企画部及び学学連携室を新設し営業専任担当者の配置等を行うことにより、センターの広報、利用促進を図る体制が整備されたため、利用者の増加に繋げていく更なる取組が重要となる。

職員の研修等についても、評価機関としての職員のスキルアップは重要であるため、外部研修の受講や内部研修の実施、連携協定を結んでいる自治医科大学での技術研修等を行っている。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	http://www.fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部産業創出課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)		3,000	3,000	3,300	3,300	3,300
県出資額		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(構成比)		100.0%	100.0%	90.9%	90.9%	90.9%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営</li> <li>○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援</li> <li>○医療機器開発に関するコンサルティング</li> <li>○医療機器に関するプロジェクト管理</li> <li>○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>○医療機器産業に関する人材育成</li> </ul>					

## 付表2: 実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進・広報活動 研修室142件、技術開発室 3社</li> <li>・ISO/IEC17025認定(平成30年2月21日)</li> <li>・GLP、AAALAC認証取得準備</li> <li>・安全性評価試験 73件</li> <li>・医療・看護トレーニング 22件</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
				193,311	558,721			
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外の会員企業・団体等に対して医療現場のニーズや医療機器の安全性確保等に関する講習を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	実施回数 5回						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
		535	385	831	561			
3	事業名	メディカルクリエイションふくしま2017の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者等の製品や部品等の展示と医療機器関連企業・医療従事者を対象とした技術セミナー等を開催する。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	日 時:平成29年10月25日～26日 場 所:ビッグパレットふくしま 出展者数:227企業団体 入場者数:3,820人						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
		26,752	23,104	15,809	16,536			

4	事業名	Step by Step SUPPORT事業 (SSS事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器開発から事業化における市場やニーズの把握、設計・試作・試験・評価に係る手順、法令及び国際規格への適応、その他資金獲得や販路拡大など、段階毎の課題に対し、センター及び機構の特徴を活用しながら、企業の状況にあわせた丁寧な個別支援を行い、スムーズな開発と事業化を図る。					
	目標						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発中の医療機器に関する医療従事者との意見交換会 1件</li> <li>・医師等による開発中医療機器のユーザビリティ評価 5件</li> <li>・コンサルティング・マッチング 6件</li> <li>・医療機器分野へ新規参入する企業の支援 3件</li> </ul>					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
			382	15,462	18,345		
5	事業名	医療関連産業集積プロジェクト補助金管理業務				継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託を受けて、医療関連産業集積プロジェクト補助金の管理を行う。					
	目標						
	事業実績	平成28年度に事業が終了したことに伴い、平成29年4月1日から6月30日まで、補助金採択企業の経費確認など残務整理を行った。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
		56,089	83,542	56,892	2,812		
6	事業名	ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業				継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器(人工関節)に関連するデータの入力及び分析を行う。					
	目標	医療機器メーカーによるより安全性の高い医療機器の開発を支援する。					
	事業実績	症例入力件数: 20, 931件					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
		10,477	10,023	8,898	8,136		
	事業名	医工連携人材育成プログラム実施事業				継続事業	公益事業

7	事業内容	ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。						
	目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
	事業実績	・人材育成セミナー 48回実施 延べ295名参加 ・MBLコース、MBL発掘コース 56名参加						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
			2,401	28,843	26,409			
8	事業名	郡山医工連携事業化参入コンサルティング				継続事業	公益事業	
	事業内容	市内に進出した医療機器関連企業に対し関係団体・企業を紹介することで、医療機器関連の活動を支援する一方で、新規参入若しくは参入初期段階の企業に対し、医療現場等の現場や展示会を通して、ニーズの見極め方や参入及び事業化の手法を検討する機会を設ける。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	・郡山市内ものづくり企業の各種コンサルティング 11回 ・第一種製販との連携促進事業						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
			2,029	2,840	5,070			
9	事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県からの委託を受けて、県内医療施設にリハビリテーションを支援する医療ロボットを無償で貸し出すとともに、リハビリ効果を検証する。						
	目標	医療用ロボットの普及・利用促進をすることにより、医療用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	・検証 13施設 ・普及啓発						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
			79,185	46,280	43,682			
	事業名	介護支援用ロボット導入モデル事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県からの委託を受けて、県内介護施設に施設職員の作業を支援する介護支援用ロボットを無償で貸し出し、負担軽減効果の検証を行うとともに、施設がロボットを購入する際の費用の一部負担を行った。						

10	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証 16施設</li> <li>・導入支援 22施設</li> <li>・普及啓発</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
			46,544	84,901	73,890			
11	事業名	医療トレーニング機器開発促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	会津若松市委託を受けて、医療トレーニング施設や同展示会の実地見学等を行い、医療トレーニング機器の開発に向けた支援を行う。						
	目標	会津若松市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試作機開発</li> <li>・展示会出展 3回</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
			1,552	1,044	2,351			
12	事業名	ASEAN販路拡大事業					新規事業	公益事業
	事業内容	タイ王国で開催される医療機器展示会に出展する県内企業の支援等						
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MEDICAL FAIR THAIRAND2017への出展支援</li> <li>・オリンパス内視鏡トレーニングセンターの見学</li> <li>・サイエンスパーク視察、タマサート大学病院視察</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					13,223			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載

# 付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入		252,142	495,644	724,285	823,907	-	-
	当期収入合計		250,891	473,367	686,742	781,041	-	-
	うち基本財産運用収入		1	1	1	1	-	-
	うち事業収入		13,067	14,558	21,566	61,908	-	-
	うち補助金等		236,105	458,671	664,583	718,252	-	-
	うち借入金		1,700	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		18	137	592	880	-	-
	前期繰越収支差額※ <sup>1</sup>		1,251	22,277	37,543	42,866	-	-
	② 支出		216,852	454,843	674,137	784,278	-	-
	うち人件費総額		110,170	190,311	275,866	278,045	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		44,739	79,505	106,867	4,483	-	-	
うち事業費(除人件費)		61,943	185,027	291,404	501,750	-	-	
③ 当期収支差額※ <sup>2</sup>		34,039	18,524	12,605	-3,236	-	-	
④ 次期繰越収支差額※ <sup>1</sup>		22,425	34,595	39,727	35,064	-	-	
財産の状況	① 資産		80,083	85,252	125,296	246,520	-	-
	流動資産		74,338	74,776	108,275	219,542	-	-
	固定資産		5,745	10,476	17,021	26,978	-	-
	② 負債		53,555	44,709	79,130	204,942	-	-
	流動負債		51,912	40,181	68,548	184,477	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		1,643	4,528	10,582	20,465	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
③ 正味財産		26,528	40,543	46,167	41,578	-	-	
うち当期増減額		22,277	14,015	5,323	-4,588	-	-	

## ●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
支出額計		94,681	249,148	455,112	769,740	-	-
公益事業支出額		94,681	249,148	455,112	769,740	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		73.1%	89.1%	84.9%	86.1%	-	-
支出額計		94,681	249,148	455,112	769,740	-	-
直営事業支出額		69,230	221,993	386,570	662,934	-	-
再委託事業支出額		25,451	27,155	68,542	106,806	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)		94.1%	96.8%	96.7%	91.9%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		143.2%	186.1%	157.9%	119.0%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		56.3%	45.2%	32.5%	1.8%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		50.8%	41.8%	40.9%	35.4%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		2,825	4,325	5,205	5,148	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		6,433	10,758	12,597	14,463	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)		45.6%	40.3%	41.5%	38.7%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		20.0%	37.2%	40.1%	35.6%	-	-

### ●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	1	1	1	1	-	-
	プロパー		0	0	0			-	-
	民間		0	1	1	1	1	-	-
	県OB		0	0	0			-	-
	県現職派遣		0	0	0			-	-
	その他		0	0	0			-	-
	非常勤役員	0	9	9	9	10	10	-	-
	民間		7	7	7	8	8	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他		0	0	0			-	-
	合計	0	9	10	10	11	11	-	-
職員	常勤職員	0	13	20	30	31	32	-	-
	プロパー		11	18	28	29	30	-	-
	民間		0	0	0			-	-
	県OB		0	0	0			-	-
	県現職派遣		2	2	2	2	2	-	-
	その他		0	0	0			-	-
	非常勤職員	0	22	24	22	22	20	-	-
	嘱託員		8	14	14	15	16	-	-
	臨時職員		14	10	8	7	4	-	-
	人材派遣		0	0	0			-	-
	その他		0	0	0			-	-
	合計	0	35	44	52	53	52	-	-

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	0	0	0
一般職員	プロパー	3	3	7	9	4	2	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	3	3	7	10	4	2	2	0
総計	3	3	7	10	5	2	2	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	0	228035	440490	636256	686,420	0	-	-
	補助金		132,119	202,293	206,974	19,251		-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		95,916	238,197	239,777	167,595		-	-
	指定管理料				189,505	499,574		-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-
常勤役員		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB								-	-
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	2	2	2	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	1	-
部局長		1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣	0	2	2	2	2	2	2	-	-
管理職員		1	1	1	1	1	1	-	-
一般職員		1	1	1	1	1	1	-	-

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県医療機器産業推進事業費補助金 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	11,751
	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト展示会開催・出展等補助事業費補助金 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	7,500
	補助金額合計	19251
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	587
	医療機器関連産業集積プロジェクト補助金管理業務 平成28年度に事業が終了したことに伴い、平成29年4月1日から6月30日まで、補助金採択企業の経費確認など残務整理を行う。	3,016
	医療関連産業高度人材育成事業 ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。	25,375
	医療施設用ロボット導入モデル事業 医療用ロボット産業の集積を図るため、県内医療施設にリハビリテーションを支援する医療ロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、ニーズ調査や臨床的評価等を行う。	48,041
	介護支援用ロボット導入モデル事業 介護支援用ロボット産業の集積を図るため、県内介護施設等に職員の作業を支援するロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、施設がロボットを導入する費用の一部負担を行う。	76,442
	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	14,134
	委託料額合計	167,595
	指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 医療機器の安全性評価を始め、企業等のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器開発から事業化までを一体的に支援する。
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
副理事長						
専務理事	1名	滝澤真己	常勤		H27.10.1 H30年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務 理含 む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 専務理事	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		久保木光治	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター専務理事	H28.5.23 H30年度にかかる評議員会の日	
		菊池裕司	非常勤	会津オリンパス株式会社 副社長	H28.5.23 H30年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	東北リズム株式会社 代表取締役社長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		金澤正晴	非常勤	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院院長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		新関勝造	非常勤	福島県商工労働部再生可能エネルギー産業推 進監兼 次長	H29.5.20 H30年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティン グ	H25.5.1 H32年度にかかる評議員会の日	
		有馬賢一	非常勤	郡山商工会議所副会頭	H29.6.20 H32年度にかかる評議員会の日	

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、